

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(生涯学習部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	5 人権教育推進事業	生涯学習課 1	
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち							
1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進							
			104	4 成人式開催事業	生涯学習課 3	
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち							
1-5 市民が主体となった学習活動の充実							
			105	1 社会教育活動推進事業	生涯学習課 5	
			105	2 社会教育施設管理運営事業	生涯学習課 39	簡易
			105	3 生涯学習活動事業	生涯学習課 7	
			105	4 生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課 40	簡易
			105	5 生涯大学システム運営事業	生涯学習課 9	
			105	6 市民文化センター管理運営事業	生涯学習課 11	
			105	7 図書館管理運営事業	生涯学習課 13	
			105	8 社会教育管理事務	生涯学習課 41	簡易
1-6 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成							
			106	1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課 15	
			106	2 スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課 17	
			106	3 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課 19	
			106	4 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課 21	
			106	5 学校体育施設開放事業	スポーツ振興課 42	簡易
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり							
④東広島らしさを継承し、創造できるまち							
3-12 歴史・文化の継承と新たな市民文化の創造							
			312	1 芸術文化振興事業	文化課 23	
			312	2 美術館管理運営事業	文化課 43	簡易
			312	3 美術館活動事業	文化課 25	
			312	4 美術館建設事業	文化課 27	
			312	5 指定文化財等管理活用事業	文化課 29	
			312	6 文化財調査保護事業	文化課 31	
			312	7 文化財施設等整備事業	文化課 33	
			312	8 埋蔵文化財調査事業	文化課 35	
			312	9 出土文化財管理活用事業	文化課 37	

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	人権教育推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に関する学習機会の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、生涯学習(支援)センター及び地域センター職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 人権教育講座の開催(352千円) 生涯学習(支援)センター及び地域センターにおいて人権教育講座を開催した。</p> <p>2 人権教育研修会等への参加(46千円) (1) 広島県人権教育指導者養成研修会への参加(4名) (2) 広島県人権教育実践交流フォーラムへの参加(2名) (3) 生涯学習(支援)センター及び地域センター職員合同研修会の開催 人権教育に関する実践事例について「主催講座における人権教育について」をテーマにした研修を行った。</p> <p>【備考】 ○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第二条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く。)をいう。</p> <p>○ 広島県人権教育・啓発指針 第3 人権教育・啓発の基本的なあり方 1 人権教育 人権教育は、県民一人ひとりに人権尊重の精神が育まれることを目的として行われる教育活動をいう。</p> <p>○ 東広島市人権教育及び人権啓発推進基本計画(東広島市・東広島市教育委員会策定) 第4章 普遍的な視点からの取組み (2) 社会教育 社会教育においては、すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に関する学習の機会の充実を図ります。その際、人権に関する学習では単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活における態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であることに留意します。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	650 千円	349 千円	398 千円	578 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	650 千円	349 千円	398 千円	578 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.12 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	正規職員	0.12 人	0.05 人	0.05 人	- 人
	嘱託職員	人	0.10 人	0.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	1,508 千円	808 千円	749 千円	- 千円
人件費/総事業費	56.90 %	56.81 %	46.86 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費					- 円

4 指標

事務事業番号	101 - 5	事務事業名	人権教育推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	人権教育講座の回数	回	54	52	67		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	人権教育講座の開催に係る事業費(人件費含む)/人権教育講座の開催回数	千円/回	27.9	15.5	11.2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	各施設において人権教育講座への受講の機会が増えれば、より多くの市民に人権尊重の精神が育まれると考えられるため、講座の受講者数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	一年度(目標値)
	人権教育講座の受講者数	人	1,466	857	1,540	1,640	106.5%

5 事務事業の評価

評価分析	人権教育講座の充実を図るため、広島県人権教育指導者養成研修会や広島県人権教育実践交流フォーラムに参加するとともに、地域センター職員及び生涯学習センター職員を対象に、人権教育研修を行った。 また、人権教育講座の充実を依頼したことにより、地域センター及び生涯学習(支援)センターにおいて開催した人権教育講座について、回数は52回から67回に、参加者数は、857人から1,640人に増加した。					
総合評価	A	人権教育講座の参加者数は、目標値を達成できた。 次年度以降も引き続き、人権講座により多くの市民が参加されるように、センター職員に対して研修等を実施することで、人権講座を充実させる。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、地域の実情を踏まえ、人権教育に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	女性、子ども、障害者、同和問題など様々な人権問題に加え、近年、性同一性障害、インターネットによる人権侵害なども生じてきている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権男女共同参画課と協力して人権啓発及び人権教育を行っており、関連性が高い。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	職員の配置や実施内容について市町により様々で、単純な比較が出来ない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	新たな人権問題も生じてきており、人権教育を継続していく必要があることから、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	人権講座を効果的に推進していくために、受講料は原則無料である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	人権講座の講師等については、民間活力を活用。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現に向け、施策への貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	人権尊重に関する学習活動や交流活動において、人権尊重の理念についての正しい理解を深めていく必要がある。また、学習内容については、単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であり、人権教育の指導者を養成して行く必要がある。
今後の方向性	地域センター職員及び生涯学習(支援)センター職員に対して、広島県人権教育指導者養成研修会への参加を推進し、人権教育の在り方及び教育内容・方法を学ぶことによって、指導者としての資質の向上を図る。また、センター職員研修では、単に知識の習得だけでなく、参加体験型学習を積極的に取り入れ、習得した知識を活用できるようにする必要がある。 各センターで実施している講座に、人権課題との関連を図った学習を充実させていくよう働きかけていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	成人式開催事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係		
根拠法令	総合計画施策体系 1 - 4		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新成人の前途を祝するとともに、成人として自らが社会を構成する一員であるという自覚を促すことにより、青少年の健全育成を図る。																									
対象 (誰・何を対象に)	平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人(学年で実施)																									
事業の概要 及び H29活動実績	1 成人式の概要	 <p>日時/平成30年1月8日(月・祝) オープニング(次郎丸太鼓) 11:00~11:10 式典 11:10~11:40 写真撮影 11:40~13:15 会場/東広島運動公園(アクアパーク)体育館</p>																								
	2 検討委員会の開催(14千円)	<p>新成人にとって、より身近で有意義な成人式となるよう、市内の各中学校から推薦された検討委員(新成人)により検討委員会を2回開催し、記念品や記念行事等の内容について検討を行った。</p>																								
	3 設営・記念事業費(1,749千円)	<p>(1) オープニング出演者、式典司会者、要約筆者、手話通訳者謝礼 (2) 鉢花等需用費 (3) 会場設営、音響照明、駐車場警備業務委託費</p>																								
	4 記念品等(1,768千円)	<p>(1) 記念品(1,598千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>開催年度</th> <th>記念品</th> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>多機能ボールペン</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>冷酒グラス</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>ボールペン</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>印鑑付きボールペン</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>冷酒グラス</td> </tr> </table> <p>(2) 案内はがき等(170千円)</p>		開催年度	記念品	平成25年度	多機能ボールペン	平成26年度	冷酒グラス	平成27年度	ボールペン	平成28年度	印鑑付きボールペン	平成29年度	冷酒グラス											
	開催年度	記念品																								
平成25年度	多機能ボールペン																									
平成26年度	冷酒グラス																									
平成27年度	ボールペン																									
平成28年度	印鑑付きボールペン																									
平成29年度	冷酒グラス																									
5 出席者数及び出席率	<table border="1"> <tr> <th>開催年度</th> <th>対象者数</th> <th>出席者数</th> <th>出席率</th> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,309人</td> <td>1,447人</td> <td>62.7%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,263人</td> <td>1,500人</td> <td>66.3%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,165人</td> <td>1,429人</td> <td>66.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,258人</td> <td>1,477人</td> <td>65.4%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,282人</td> <td>1,434人</td> <td>62.8%</td> </tr> </table>		開催年度	対象者数	出席者数	出席率	平成25年度	2,309人	1,447人	62.7%	平成26年度	2,263人	1,500人	66.3%	平成27年度	2,165人	1,429人	66.0%	平成28年度	2,258人	1,477人	65.4%	平成29年度	2,282人	1,434人	62.8%
開催年度	対象者数	出席者数	出席率																							
平成25年度	2,309人	1,447人	62.7%																							
平成26年度	2,263人	1,500人	66.3%																							
平成27年度	2,165人	1,429人	66.0%																							
平成28年度	2,258人	1,477人	65.4%																							
平成29年度	2,282人	1,434人	62.8%																							

3 コスト情報

事業費	財源内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		3,947千円		3,598千円		3,531千円		4,329千円	
国県支出金		千円		千円		千円		千円	
地方債		千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円		千円	
一般財源		3,947千円		3,598千円		3,531千円		4,329千円	
人件費合計(B)		0.65人		0.65人		0.66人		-人	
正規職員		0.65人		0.60人		0.61人		-人	
嘱託職員		人		人		人		-人	
臨時職員		人		0.05人		0.05人		-人	
総事業費(A)+(B)		8,594千円		7,936千円		7,860千円		-千円	
人件費/総事業費		54.07%		54.66%		55.08%		-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-円	

4 指標

事務事業番号	104 - 4	事務事業名	成人式開催事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	成人式出席率	%	66.0	65.4	62.8				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	成人式開催にかかる総事業費(人件費含む)/成人式出席者数	千円/人	6.0	5.4	5.5				
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新成人の対象者に対する出席者の割合を指標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	成人式出席率	%	66.0	65.4	67.0	62.8	93.7%	67.0	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>検討委員会を2回開催し、記念行事や記念品の選定について新成人の意見を反映できた。検討委員会のメンバーには、式典における役割分担、案内はがきや式次第のデザイン作成にも協力していただき、節目におけるよい思い出となった。昨年度と同様、オープニングに次郎丸太鼓の演奏、式典後に記念撮影を行った。</p>				
総合評価	B	出席率は目標値に届かなかったが、検討委員とともに式典を執り行い、新成人の門出を祝うことができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	青少年の育成という見地に立って企画実施する必要があるため、市が実施すべきである。		
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	成人式の日時等の問い合わせ等は例年多く、一般の関心は高い。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	記念行事や記念品について、他市町と比較した結果、概ね妥当である。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の大半である会場設営等については外部委託しているが、対象者数に見合う規模の施設が他にない。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	自治体が負担すべきである。		
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	外部委託が可能な業務はすべて委託している。		
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	同年代の青少年が一同に会し、自分を見つめ直す機会となっており、青少年の健全育成としての貢献度がある。			

6 課題及び今後の方向性

課題	式典後の集合写真撮影については、待ち時間が長い等課題も出たため、内容や進行方法等再検討する必要がある。
今後の方向性	式典後のイベントについては、検討委員会の中で新成人の意見を取り入れながら検討する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	社会教育活動推進事業	一般会計	10 款 5 項 2 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	教育基本法、社会教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	社会教育及び家庭教育支援の講座を開催し、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動を支援する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、社会教育関係団体
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 社会教育委員の設置(111千円) 社会教育法第15条の規定により東広島市に、社会教育委員を置く。 (1) 社会教育委員の構成 学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者 (2) 社会教育委員の職務 社会教育に関する諸計画を立案すること 教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること</p> <p>2 社会教育指導員の配置(4,639千円) 次の職務を行うために、東広島市社会教育指導員(非常勤2名)を配置する。 (1) 社会教育に関する講座等の指導 (2) 社会教育に関する相談及び指導 (3) 団体に対する指導及び助言</p> <p>3 講座等の開催(1,198千円) (1) 小学校、保育所、子育てサークル等における家庭教育支援講座の実施(44回、1,236人) (2) 創作村における体験教室等の開催(13回、128人) (3) 三ツ城コミュニティハウスにおける講座の開催</p> <p>4 社会教育関係団体への補助(750千円) (1) 東広島市女性連合会(補助額:442千円) 女性の地位向上とともに、男女共同参画社会づくりを目指し、少子高齢化、家庭・青少年教育及び環境・消費者問題などの取り組みを通じて、住みよい心豊かな地域づくりに寄与する活動に対して補助を行う。 (2) 東広島市PTA連合会(補助額:308千円) 市内小・中学校のPTA活動の振興と発展のための連絡調整及び研修会を実施し、児童・生徒を取り巻く教育環境の整備と充実を図る活動に対して補助を行う。</p> <p>※平成30年度より社会教育活動推進事業、生涯大学システム運営事業及び生涯学習活動事業を統合し、生涯学習活動推進事業として一体的に取り組む。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,319 千円	4,385 千円	6,698 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,319 千円	4,385 千円	6,698 千円	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.75 人	2.65 人	2.75 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.75 人	0.70 人	0.80 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.95 人	1.95 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	9,681 千円	9,445 千円	12,314 千円	- 千円	
人件費/総事業費	55.39 %	53.57 %	45.61 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	105 - 1	事務事業名	社会教育活動推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	講座開催回数	回	79	79	108		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/講座開催回数	千円/回	122.5	119.6	114.0		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	社会教育及び家庭教育支援の講座の受講者数を成果指標とする。 市民の学習ニーズと社会の要請の融合を図った学習機会の提供が求められていることから、社会教育指導員により、地元への関心を高める講座や家庭教育支援講座等を開催するようにしている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	一年度(目標値)
	講座受講者数	人	1,366	1,663	1,900	2,489	131.0%

5 事務事業の評価

評価分析	小学校、保育所、子育てサークル等において家庭教育支援講座を実施した。「親の力」をまなびあう学習プログラム等の家庭教育支援講座の利用周知をはかったことにより、回数は30回から44回に、参加者数は、793人から1,236人に増加した。 社会教育指導員により、地元を学習課題とした、地元への愛着や関心を高める機会とする講座を実施し、94%の方が講座で学んだ内容は「これからのあなたの生活に役立つ」と回答した。					
総合評価	A	社会教育指導員による講座の実施により、参加者が世代や立場を超えて繋がりがあい、地域づくりと自分との関わりについて考える機会となった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、学習に対する需要を踏まえ、これに適切に対応するための学習の機会を提供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	生涯学習に関する内閣府の世論調査において、生涯学習に関心を持っている人の割合が増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	健康づくりを目的とした事業、子育てに関する事業など所管している部局等で実施している。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	職員の配置や支援内容について市町により様々で、単純な比較が出来ない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	講師謝金を必要としない地域人材やボランティアを活用することで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	生涯学習を効果的に推進していくためには、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	家庭教育支援講座については、一般のファシリテーターを活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに効果的である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	初歩的な学習から専門的なレベルの学習まで、市民に多様な学習の機会を提供し、学習を通じて市民の自立意識を高め、学習成果を活用した豊かな地域社会の形成に努めなければならない。 市民が市内のどこに住んでいても、同じように質の高い学習支援サービスを受けられることができるよう配慮する必要がある。
今後の方向性	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人とのつながりを強くするため、市長部局・大学等・民間団体・企業等と連携して、地域社会を担う人材の育成・支援を行う。 地域が抱えている諸課題を解決し市民生活を向上させるために、市民の学習ニーズと地域課題を融合した学習内容の充実を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	生涯学習活動事業	一般会計	10 款	5 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係			総合計画施策体系	1 - 5	
根拠法令	社会教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域の多様な学習課題に対応した学習機会を提供し、地域住民の学習を支援する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 主催講座の開催(8,513千円)</p> <p>(1) 実施方針 各地域の実情やニーズに応じて、民間等では提供されにくい分野の講座や子育ての拠点となる活動を積極的に行うなど、「社会の要請」に応じた学習活動の機会の量的・質的な充実を努め、その成果を地域の教育力の向上に生かすことが求められている。このため、社会や地域の課題を題材とした課題解決型の学習方法を取り入れ、学習したことが地域づくり等の具体的な行動に結びつくような事業を展開した。</p> <p>(2) 主催講座 ア 開催条件:概ね5人以上の受講者を必要とする。 イ 開催期間:原則、4月から3月までの期間内とする。 ウ 開催回数:原則、1か月あたり8回(週2回)を上限とする。</p> <p>2 中央生涯学習センター活動事業委託(10,314千円) 中央生涯学習センターで行う主催講座の開催等について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団に委託し、主催講座の実施及び自主活動サークルの発表会を実施した(292回、受講者数3,723人)。</p> <p>3 公民館大会等への参加(418千円) 生涯学習センター及び地域センターは、広島県公民館連合会会則第2条に規定する「類似施設館」として、高度情報化及び少子高齢化等による社会構造の変化の中で、地域のニーズを的確にとらえ、地域住民と協働した取り組みを進めていくために、センター職員が研修会等に参加した(公民館大会参加者11名、社会教育関係職員研修参加者延べ人数257人)。</p> <p>4 広島県公民館連合会負担金等(263千円) (1) 連合会加入負担金(245千円) (2) 研修等参加負担金(18千円)</p> <p>※平成30年度より社会教育活動推進事業、生涯大学システム運営事業及び生涯学習活動事業を統合し、生涯学習活動推進事業として一体的に取り組む。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,751 千円		10,955 千円		19,508 千円		74,052 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,751 千円		10,955 千円		19,508 千円		74,052 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	8.15 人		8.60 人		8.10 人		- 人	
	人役内訳	1.15 人	8,222 千円	1.60 人	11,567 千円	1.10 人	7,722 千円	- 人	-
	正規職員	7.00 人		7.00 人		7.00 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人	人	人	- 人					
	総事業費(A)+(B)	17,973 千円		22,522 千円		27,230 千円		-	
	人件費/総事業費	45.75 %		51.36 %		28.36 %		-	
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	-							

4 指標

事務事業番号	105	-	3	事務事業名	生涯学習活動事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	地域センター及び生涯学習センター主催講座開催回数	回	6,665	6,517	6,285				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/主催講座開催回数	千円/回	2.7	3.5	4.3				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域センター及び生涯学習センターで実施する主催講座の受講者数を成果指標とする。主催講座については、趣味や娯楽的なものだけでなく、各地域の実情やニーズに応じて、民間等では提供されにくい分野の講座開設や子育ての拠点となる活動を積極的に開設するようにしている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	地域センター及び生涯学習センター主催講座受講者数	人	78,663	79,772	84,000	78,036	92.9%	85,200	

5 事務事業の評価

評価分析	地域センター及び生涯学習センターにおいて、地域課題や地域の実情に応じた生涯学習主催講座を実施し、回数は、6,517回から6,285回に、受講者数は79,772人から78,036人に減少した。地域センター及び生涯学習(支援)センター職員を対象に、全体研修会を年2回、課題の共有と課題解決の方策を協議するため、学習圏別研修会を年2回、新任職員を対象に基礎研修を年1回、講座づくりについて、より高度な技能を身につけたい職員に対してスキルアップ研修を年5回実施した。また、センター職員の資質向上を目指し、広島県公民館連合会が主催する研修会等に参加した。					
総合評価	B	主催講座の開催回数及び受講者数は減少した。今年度から、生涯学習課で行っていた中央生涯学習センターでの主催講座を公益財団法人東広島市教育文化振興事業団に委託した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、学習に対する需要を踏まえ、これに適切に対応するための学習の機会を提供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民の学習ニーズについては、高度化、多様化しており、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりを目的とした事業、子育てに関する事業など所管している部局等で実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	人口規模や施設の整備状況、また、生涯学習の振興施策は各自自治体で異なるため単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	講師謝金を必要としない地域人材やボランティアの活用することで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	生涯学習を効果的に推進していくためには、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	講師については、出前講座やボランティアを活用。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに効果的である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	個人の自立(人づくり)に向け、学習の機会が得られ、学習を継続でき、学習成果を社会生活や職業生活に生かすことができる生涯学習社会の実現が求められている。社会教育関係職員の育成を行うとともに、生涯学習を効果的に推進していくため、より市民の学習ニーズや現代的課題等に対応した事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人との絆を強くするため、市長部局・大学等・民間団体・企業等との連携・協働を推進し、生涯学習を担う人材の育成・確保を行う。また、地域課題等に対応した講座を行うため、センター職員への研修(人材育成)を充実していく必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	生涯大学システム運営事業	一般会計	10 款	5 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係			総合計画施策体系	1 - 5	
根拠法令	社会教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内の学習支援サービスを提供する機関・団体との連携のもと、市全体で市民の学びを支え、いつでもどこでも学習することができ、学習成果を生かすことができる環境を整える。																												
対 象 (誰・何を対象に)	市民																												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 生涯学習施策の検討並びに生涯学習情報の提供及び成果発表の機会づくり(6,226千円)</p> <p>(1) 講座、イベントなど様々な生涯学習情報を集めて、広く市民へ提供する情報誌「学習メニューブック」を年2回発行した(各2,000部)。</p> <p>(2) 生涯学習フェスティバルを2日間開催し、144団体が活動成果を発表した。 平成29年11月18日・19日開催(来場者数:約6,000人)</p> <p>2 モデルプログラムの実施(486千円)</p> <p>大学等との連携により、学習機会の充実を図るため、各種講座を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>連携先</th> <th>実施回数</th> <th>受講者数 (延べ人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東広島学</td> <td>近畿大学工学部</td> <td>15</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>教職員生涯学習担当者会</td> <td>広島大学</td> <td>3</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ひがしひろしまスペースクラブ</td> <td>広島大学</td> <td>7</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>ひと・まち発見講座</td> <td>広島国際大学</td> <td>8</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>サマーカレッジ</td> <td>広島国際大学</td> <td>2</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>広大マスターズ市民講座</td> <td>広島大学マスターズ</td> <td>20</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 出前講座の実施(71千円)</p> <p>市役所や公的機関・団体の施策・事業・取組など、市民のリクエストに応じて、市職員等が講師となり、地域に向かい説明する出前講座を実施した(講座メニュー数:108講座、実施回数:245回、参加延べ人数8,358人)。</p> <p>4 学習成果の活用(1,107千円)</p> <p>(1) 生涯学習活動やボランティア活動を記録する生涯学習パスポートを発行し、ポイント達成者に奨励賞を贈呈した(奨励賞取得者数:137人)。</p> <p>(2) 学校外活動について記録する子ども版の生涯学習パスポートを小・中学生に配布し、ポイント達成者に賞状と副賞を贈呈した(ポイント達成者数:4,073人)。</p> <p>5 生涯学習ボランティア活動の支援(2,146千円)</p> <p>(1) ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティアコーディネーターによる相談を毎週水・土曜日の午後に行った(相談件数:57件/年)。</p> <p>(2) 様々なボランティア活動への理解とネットワークの強化を図り、市民参画のまちづくりへの発展等を目的として、「生涯学習ボランティア交流会」を、生涯学習フェスティバルと同日開催した(平成29年11月18日(参加者100人))。</p>	プログラム名	連携先	実施回数	受講者数 (延べ人数)	東広島学	近畿大学工学部	15	1,196	教職員生涯学習担当者会	広島大学	3	148	ひがしひろしまスペースクラブ	広島大学	7	199	ひと・まち発見講座	広島国際大学	8	352	サマーカレッジ	広島国際大学	2	128	広大マスターズ市民講座	広島大学マスターズ	20	405
	プログラム名	連携先	実施回数	受講者数 (延べ人数)																									
東広島学	近畿大学工学部	15	1,196																										
教職員生涯学習担当者会	広島大学	3	148																										
ひがしひろしまスペースクラブ	広島大学	7	199																										
ひと・まち発見講座	広島国際大学	8	352																										
サマーカレッジ	広島国際大学	2	128																										
広大マスターズ市民講座	広島大学マスターズ	20	405																										
	※平成30年度より社会教育活動推進事業、生涯大学システム運営事業及び生涯学習活動事業を統合し、生涯学習活動推進事業として一体的に取り組む。																												

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,039 千円	10,709 千円	10,036 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,039 千円	10,709 千円	10,036 千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.45 人	4.52 人	4.92 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.05 人	2.05 人	2.45 人	- 人
	嘱託職員	1.80 人	1.95 人	1.95 人	- 人
	臨時職員	0.60 人	0.52 人	0.52 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	32,405 千円	27,401 千円	27,235 千円	- 千円
	人件費/総事業費	72.11 %	60.92 %	63.15 %	- %
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	105	-	5	事務事業名	生涯大学システム運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	生涯大学システム主催講座等の延べ実施回数	回	309	281	300		
	出前講座実施回数	回	243	220	245		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	生涯大学システム主催講座等の受講者1人あたりのコスト	千円/人	3.4	2.8	2.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民にとってニーズのある学習機会を提供できているかを計る指標とするため、生涯大学システム主催講座等の延べ受講者数を成果指標として設定している。目標値については、過去数年間の受講者数実績を考慮して設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	一年度(目標値)
	生涯大学システム主催講座等の延べ受講者数	人	9,649	9,906	9,970	10,786	108.2%

5 事務事業の評価

評価分析	多種多様な事業、講座が展開されており、全体的には良好な評価が得られているが、次世代に向けての新たな生涯学習施策を研究し、実践する必要がある。 小・中学生版の生涯学習パスポートについて、教職員生涯学習担当者会において周知を図ったことなどから、ポイント達成者が、3,586人から4,073人に13%増加した。				
総合評価	A	市民が生涯にわたって学び、その成果を社会に生かせる生涯学習社会の実現のため、これまでの取組が次世代に引き継がれるよう、子どもの頃からの学びの基礎づくりとなる講座等は、現状維持にとどまらず、新たな連携を模索しながら一層拡大する必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生涯学習を総合的に推進し、学習機会及び学習成果を活用する環境を整備する役割は市が担うのが妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	学校教育と地域社会、家庭教育の連携がより必要となっている社会状況と生涯学習に求められるニーズの多様化から、必要性は高まっていると考えられる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市民を対象とした講座については、他の部局や団体においても実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費、人件費ともに必要最小限である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	生涯学習フェスティバルを開催するにあたり、業務の一部を外部委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の生涯学習に対する関心を高めるとともに、学びの成果を生かせる場を提供する上で大きな効果がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	さまざまな講座等とそれを要望する市民とのマッチングや周知等、市民が生涯学習を志したとき、スムーズに検索ができる仕組みを構築する必要がある。そのためにも、市民が、いつでも、どこでも生涯学習に参加できるようにするため、より分かりやすい生涯学習情報の提供が求められている。
今後の方向性	市民ニーズを反映した生涯学習施策を実現するため、事業のパートナーとして、生涯大学システム運営協議会に参加する大学をはじめとした公的機関・団体等が有する力を十分に生かし、生涯学習情報の提供など事業展開の一層の充実を目指す。 学習メニューブック等を活用し、講座等の情報提供を充実させていく。 また、生涯学習フェスティバルにおいて、来場者が新たに生涯学習を始めるきっかけとするため、内容等の見直しや充実を図り、新たな来場者の獲得を目指す。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	市民文化センター管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	東広島市市民文化センターの設置及び管理に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の教養の向上及び生活文化の振興に資するため、市民文化センターの管理運営を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	市民		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 指定管理料(45,754千円)</p> <p>(1) 指定管理者 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団</p> <p>(2) 指定期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日まで (5年間)</p>		
	<p>2 空調設備改修工事費(43,200千円)</p> <p>3 共用部分負担金等(10,619千円)</p> <p>4 施設概要 サンスクエア東広島の2階及び3階の一部 2階 研修室1(定員:学校形式で30人 面積60㎡) 研修室2(定員:学校形式で42人 面積120㎡) 研修室3(面積:43㎡) 日本間(面積:10畳×2) 展示コーナー 3階 アザレアホール(収容人数約260人) 楽屋1・2(6畳×2) 講師控室 ホワイエ</p>	 	
	<p>※平成30年度より社会教育施設管理運営事業、生涯学習センター管理運営事業及び市民文化センター管理運営事業を統合し、生涯学習施設管理運営事業として一体的に取り組む。</p>		

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	85,713 千円	88,695 千円	99,573 千円	152,943 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	11,123 千円	7,451 千円	51,499 千円	16,630 千円
一般財源	74,590 千円	81,244 千円	48,074 千円	136,313 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.10 人	0.50 人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.50 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	86,428 千円	92,310 千円	101,679 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.83 %	3.92 %	2.07 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	105 - 6	事務事業名	市民文化センター管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	利用者数	人	75,147	71,366	66,215		
	利用件数	件	2,841	2,803	2,635		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/利用者数	千円/人	1.2	1.3	1.5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	当該施設は、より多くの市民に利用され市民の教養文化の向上に寄与することを目的としているため、施設の利用頻度を示す稼働率を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	1年度 (目標値)
	稼働率	%	80.9	80.7	82.9	79.9	96.4%

5 事務事業の評価

評価分析	利用者数は前年比92.8%、利用件数は前年比94.0%とやや減少した。アザレアホールの稼働率は5.7%上昇した一方で、日本間や研修室の稼働率が減少したため、施設全体の稼働率は0.8%減少する結果となった。					
総合評価	B	成果指標は概ね達成できたが、空調設備老朽化に伴う更新工事に多額の費用がかかったため、コストは増額となった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公の施設の管理については市が関与する必要がある。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新設移転した中央生涯学習センターの利用件数は伸びており、中心市街地でのニーズは増加傾向にある。			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似施設として中央生涯学習センターがある。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	平成29年度からの指定管理者は公募し決定した。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	すでに指定管理者制度を導入している。			
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	施設使用料の減免については適宜見直していく必要がある。			
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	すでに指定管理者制度を導入している。			
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民が主体となった学習活動、文化活動の充実を図るうえで、活動の場の提供として貢献度は高い。				

6 課題及び今後の方向性

課題	施設の設置から相当の年数が経過しており、大規模な施設修繕、備品の交換などが生じてくる。指定管理料には100万円以上の修繕費は含まれないため、修繕費を別途予算化していく必要がある。また、サンスクエア東広島は建設から25年経過しており、建物全体に係る大規模修繕費(県住宅供給公社と案分負担)についても別途予算化が必要である。
今後の方向性	県との共有部分の修繕と並行して、市が区分所有している部分の大規模修繕も計画的に行っていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	図書館管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 4 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	図書館法、東広島市立図書館設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の学習ニーズに応える多様な情報を収集整理し、利用者の求める資料を速やかに提供することにより、生涯学習の推進を図るとともに市民の自主的な学習活動を支援する。		
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住、もしくは通勤、通学している者		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 指定管理料(277,500千円)</p> <p>より効果的で効率的な図書館業務を行い、市民サービスの更なる向上を図るため、市内図書館(7館)に指定管理者制度を導入。窓口サービス、蔵書管理、移動図書館車の運営、施設管理、読書推進など図書館業務全般を指定管理者が行う。</p> <p>《指定管理者》 株式会社図書館流通センター</p> <p>《指定期間》 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで(5年間)</p> <p>《市立図書館(7館)》 中央図書館、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館</p> <p>《指定管理後開始・拡充した事業》</p> <p>(1) 開館時間の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館 平日1時間拡大 9:00~18:00 サンスクエア児童青少年図書館 平日2時間拡大 10:00~20:00 黒瀬図書館 平日1時間拡大 10:00~19:00 (その他の館 従来どおり 10:00~18:00) <p>・中央図書館以外の地域館6館は、休館日と祝日が重なった場合、翌日の振替休館を行わず開館する。【平成29年度から開始】</p> <p>(2) 職員研修の充実(県外研修会、全国研修会、連続セミナー等)</p> <p>(3) 電子書籍の導入、郷土資料の電子化</p> <p>(4) 学校の支援強化(学校図書館支援センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校(19校)の学校図書館環境整備を支援 全小中学校を巡回、学校司書からの相談対応を実施 <p>(5) 東広島市図書館を使った調べる学習コンクールの開催【平成29年度から開始】</p> <p>(6) 行事や展示などの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会やビブリオバトル(書評合戦)等を実施 地域の特徴を活かしたものづくり逸品の展示等を実施 子育て支援講座や野外観察と図書館をリンクした講座等新たな取組みも実施 <p>2 その他(4,720千円)</p> <p>(1) 図書館システム機器リース料(4,259千円)</p> <p>(2) 図書館協議会委員報酬・旅費(61千円)</p> <p>(3) 事務局研修費・消耗品費等(400千円)</p>		



第1回東広島市図書館を使った調べる学習コンクール受賞作品展示(生涯学習フェスティバル会場)

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	177,222 千円	281,582 千円	282,220 千円	285,637 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費(按分)	55.65 人	0.60 人	0.60 人	- 人	
人役内訳	17.45 人	0.60 人	0.60 人	- 人	
	18.20 人			- 人	
	20.00 人			- 人	
総事業費(A)+(B)	313,054 千円	285,920 千円	286,432 千円	- 千円	
人件費/総事業費	43.39 %	1.52 %	1.47 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	105 - 7	事務事業名	図書館管理運営事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	蔵書冊数	冊	657,546	683,815	704,643			
	貸出点数(市民1人当たり年間)	点	7.92	8.04	8.11			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	レファレンスサービス利用件数	件	-	9,498	9,794			
	総事業費(改修費用除く)/貸出延人数	円/人	722.1	649.2	639.1			
成果指標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	図書館は本を借りる以外にも、新聞や雑誌を読む、インターネットや参考資料で調べるなど各個人の学習を支援する場である。「来館者数」と利用者の求める資料を適切に提供することができているかを示す「レファレンスサービス対応に対する利用者満足度」を成果指標として設定した。 ※レファレンスサービス/利用者からの質問・相談を受けて、調査・研究のために必要な資料の紹介や、資料を探す手伝いをする。							
	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	一年度(目標値)	
成果指標 (目標達成状況等)	来館者数	人	-	494,330	520,000	562,776	108.2%	565,000
	図書館利用者の満足度(レファレンスサービス対応)	%	-	68.6	83.0	91.2	109.9%	92.0

5 事務事業の評価

評価分析	地域館において休館日と祝日が重なった場合振替休館となる日を開館する、豊栄図書館において地域センターへ出張貸出を実施するなど、利用者のニーズに沿ったサービスの充実を図ったことにより、貸出点数や来館者数が増加している。レファレンスサービスについては件数や満足度が伸びているが、詳しい調査が必要なレファレンスは少ない傾向にある。単位当たりコストについては、貸出延人数が7,758人増の448,162人となり、縮減する結果となった。																														
総合評価	A	単位当たりコストを減少したうえで、成果指標も達成できた。図書館サービス計画及び子どもの読書活動推進計画における指標全28項目のうち達成率80%以上の項目が、平成28年度22項目から平成29年度25項目となり、着実にサービスの充実が図られている。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	○			B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上	○																													
	B 概ね目標達成																														
	C 目標をやや下回る																														
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果が上がらず																														
区分	削減	同じ	増額																												
	コスト投入状況																														

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生涯学習の拠点施設としての役割を担っていることから、今後も継続して事業を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	貸出人数、貸出点数が伸びている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	公募により指定管理者を選定した。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	指定管理者制度の導入により、運営コストを削減した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	図書館法により、図書館の利用については無償と定められており、負担割合の適正判断には適さない。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	平成28年度から指定管理者制度を導入済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民一人ひとりの学習を支援する図書館事業は、生涯学習社会において、他に代替するものがない重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	市と指定管理者が共に図書館サービスの向上に取り組む体制を継続していく必要がある。図書館が「知の拠点」としての機能を発揮するためには、資料の充実、レファレンスサービスの充実等が必要であり、資料の選定、整理、提供を行うスタッフのスキル向上が欠かせない。合わせて、そのスキル向上を評価できる人材の確保や育成といった市側の体制づくりも必要である。
今後の方向性	図書館サービス計画に基づき、指定管理者のノウハウを活かした柔軟で効率的な運営による図書館サービスの充実を図る。指定管理者による運営や資料の選定等に対して、指導、助言ができる体制を継続していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	スポーツ活動活性化事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6			
根拠法令	スポーツ基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「スポーツで地域を創るまち東広島」を基本理念とし、市民が自発的に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することができる機会を提供することで、心身ともに生き甲斐を実感し、豊かな人生を送るための支援をする。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 全国大会等出場者への助成(4,240千円) 全国又は国際規模で開催されるスポーツの競技会に出場する個人及び団体又はこれらの競技会を開催する者に対し、奨励金又は助成金を交付することにより、競技水準の向上及びスポーツの普及・振興を図った。</p> <p>2 スポーツ振興に関する業務(25,259千円) 体育・スポーツなどの振興に関する情報収集・調査研究並びに情報提供、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室・講習会の開催、スポーツに関する備品・用具の貸出業務等を行った。</p> <p>3 市民スポーツ大会の開催(1,902千円) 全市が一体となり明るく豊かな市民生活の形成を図るため、市内の全35小学校区参加により、地域や世代の枠を超えた幅広い交流ができ、誰もが参加可能なスポーツ大会(陸上・球技)を開催した。</p> <p>4 スポーツ行事の開催(5,103千円) 健康増進や地域・職域等のコミュニケーションの醸成を図るとともに、スポーツに親しむ機会の創出やスポーツを始めるきっかけ作りを行うため、スポーツ大会や教室等を開催した。 (1) スポーツ大会の開催(1,893千円) ひろしま県央競歩大会、東ひろしま新春駅伝競走大会、さわやかウォークの日(歩こうDAY) (2) トップアスリートふれあいきっかけ作り事業(3,210千円) スポーツ能力測定会、トップチーム合宿・スポーツ教室、JOCオリンピック教室</p> <p>5 スポーツ推進委員の委嘱(3,412千円) 各地域にスポーツ推進委員を委嘱し、地域においてスポーツの推進及び実技に関する指導・助言、スポーツ組織の育成指導、スポーツに関する行事の協力や実施など、住民のスポーツの推進に関する職務を行った。</p> <p>【新】6 スポーツによる地域活性化推進事業(2,948千円) 東広島市の地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進の方向性について検討した。</p> <p>【新】7 メキシコ選手団事前キャンプ東広島市実行委員会の設立(1,904千円) メキシコ選手団事前キャンプ東広島市実行委員会を設立し、レスリング、ゴルフ及び卓球の受入れ準備を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	38,682 千円		50,915 千円		45,449 千円		45,698 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,940 千円		2,220 千円		4,400 千円		3,420 千円	
	一般財源	36,742 千円		48,695 千円		39,575 千円		39,551 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.75 人		1.87 人		1.75 人		- 人	
	人役内訳	1.75 人		1.75 人		1.75 人		- 人	
	正規職員		12,511 千円		12,887 千円		12,285 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員			0.12 人					
総事業費(A)+(B)		51,193 千円		63,802 千円		57,734 千円		-	
人件費/総事業費		24.44 %		20.20 %		21.28 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

4 指標

事務事業番号	106	-	1	事務事業名	スポーツ活動活性化事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	スポーツ行事・合宿・教室・講演会・講習会等数	件	16	17	19		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	生涯スポーツ社会の実現に向け、多くの方がスポーツに親しむことを目的として主催スポーツ行事への参加者数を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	全主催事業参加者数	人	21,770	22,350	23,500	21,824	92.9%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>成果目標としている参加者数は昨年度から減少しているものの、概ね達成できた。全国大会出場者等へ奨励金等による支援を継続するなかで、交付件数が増加傾向にあり、競技スポーツの振興及び競技意欲の向上につながった。スポーツ行事では、オリンピアンを招いての教室や測定会を開催するとともに、県内のトップチームの合宿を支援し、スポーツに親しむ機会の創出を図った。</p>					
総合評価	B	いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会実現のため、市体育協会等の関係団体と連携し、各種スポーツ行事を開催した。主催スポーツ行事の参加者数は若干減少したものの、概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ基本法により、地方公共団体は、地域の特性に応じたスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	スポーツの普及の視点から継続して市主催行事を実施する。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりの施策に、類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	参加料が必要な大会行事は、その都度実行委員会で検討し金額を定めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	スポーツ振興に関する業務等の推進で民間活力を活用した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		メキシコ選手団の事前合宿により、東京オリンピックに向けた機運が高まっており、今後のスポーツを通じたまちづくりへの期待も高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現のため、行政や競技団体など関係団体が実施する大会行事ばかりではなく、各地域においてスポーツ活動を行なえる環境整備や指導者の育成、スポーツに取り組むきっかけ作りが必要である。メキシコ選手団の事前合宿は競技の練習場所にとどまらず、小中学生をはじめとした多くの市民との交流の充実を図る必要がある。
今後の方向性	東広島市スポーツ推進計画の基本理念「スポーツで地域を創るまち東広島」の実現に向けて、計画に位置付けた各種施策を推進し、週1日以上スポーツや運動を行っている人の割合の向上に努める。メキシコ選手団の事前合宿の活動支援を通じて、スポーツへの関心や交流機会を提供し、文化交流やスポーツの活性化を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	スポーツ団体育成事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6			
根拠法令	スポーツ基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民が自主的・自発的に組織したスポーツ団体を支援することで、スポーツ活動の普及・振興を図り、明るく豊かな市民生活の形成と健康の保持増進を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	体育協会、スポーツ少年団
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 体育協会の活動推進(5,750千円) 本市のスポーツ統括団体として次の活動を実施した。</p> <p>(1) 団体育成事業 加盟競技団体の育成支援のため、活動に応じた助成を行った。 (陸上競技協会、軟式野球連盟、バレーボール協会、ソフトテニス連盟、サッカー協会など21競技団体)</p> <p>(2) 地域振興助成事業 旧町地域体育振興会の活動に対し助成を行った。</p> <p>(3) 助成事業 県民体育大会予選会開催及び本大会への選手派遣、体協駅伝チームの育成に対し助成を行った。</p> <p>(4) 共催事業 アクアパークチャレンジスポーツや市民スポーツ大会などスポーツ行事を共催した。</p> <p>(5) 研修会 スポーツ指導者の育成を行った。</p> <p>2 スポーツ少年団の活動推進(940千円) 地域に根差した青少年のスポーツ団体であるスポーツ少年団に対し、単位団が主催するスポーツ大会等に係る運営経費の助成等を行った(限度額30千円)。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,783 千円	6,840 千円	6,690 千円	6,500 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,783 千円	6,840 千円	6,690 千円	6,500 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	13,216 千円	13,345 千円	13,008 千円	- 千円
	人件費/総事業費	48.68 %	48.74 %	48.57 %	- %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	106	-	2	事務事業名	スポーツ団体育成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	体育協会登録団体数	件	26	26	27		
	スポーツ少年団登録団体数	件	80	78	77		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	競技団体等への支援を通じて競技力の向上を目指し全国大会等出場件数を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	全国・国際大会出場人数	人	119	127	120	151	125.8%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>体育協会の加盟競技団体等への活動実績に応じた助成をすることで、市域の体育・スポーツ活動の更なる活性化を図ることができた。</p> <p>また、スポーツ少年団に登録する各単位団が主催する事業へ助成することで、青少年のスポーツ活動の活性化を図るとともに、単位団相互の交流を促進することが出来た。</p>					
総合評価	A	<p>体育協会及びスポーツ少年団の活動支援により、市民の自主的・自発的なスポーツ活動の推進を図ることができた。</p> <p>スポーツや健康づくりのきっかけづくりに向けては、アクアパークチャレンジスポーツを実施しており、多くの市民が参加した。</p>	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	競技スポーツと生涯スポーツの推進は、各種スポーツ団体と連携し取り組む必要があり、その中心となる体育協会等の支援を市が行うのは妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市と体育協会が共催するアクアパークチャレンジスポーツは主催行事として定着しつつある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	上部団体等から助成を受ける競技団体もあるが、活動拠点となる自治体として支援を継続する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施した大会行事等に応じた助成を行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	競技団体等及びスポーツ少年団登録団体へは上限額を設定し助成を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競技団体等及びスポーツ少年団登録団体へは上限額を設定し助成を行っている。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	将来的には、団体の事務局業務を民間が担う必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	心身両面の健康増進や青少年の健全育成、競技・生涯スポーツの振興において重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>体育協会の今後の事業展開の方向性を検討する必要がある。</p> <p>スポーツ少年団については、青少年の健全育成や生涯スポーツ振興の視点から引き続き活動を支援していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>体育協会としての事業展開の方向性を、東広島市スポーツ推進計画を踏まえ、専門委員会や加盟団体等を中心に検討する。</p> <p>既存のスポーツ少年団登録団体への活動支援を継続するとともに、アクアパークチャレンジスポーツ等のイベントを通じて、スポーツ少年団活動の普及振興と啓発を図る。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	10 款 6 項 2 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係	総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民一人1学習、1スポーツ、1ボランティア」を達成するため、スポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の維持管理及び運営を行う。																																																														
対象 (誰・何を対象に)	市民																																																														
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 施設の維持管理運営(161,775千円) 各スポーツ施設において、安心して安全なスポーツ活動を行うことができるよう、維持管理と修繕対応等を行った。 施設配置が広範囲に及ぶことから、利用者の利便性を配慮した管理を行うため、指定管理者制度を活用し、効率的かつ地域事情に適した維持管理を行った。</p>																																																														
	<p>2 スポーツ施設</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>名称</th> <th>管理</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">体育館</td> <td>豊栄市民体育館</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河内スポーツアリーナ</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">プール</td> <td>八本松市民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒瀬屋内プール</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安宿区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>清武西区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊良区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小田区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">グラウンド</td> <td>八本松市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>志和市民グラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒瀬市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福富多目的グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊栄市民グラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊栄ふれあいグラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河内市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河内区民グラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入野区民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安芸津市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> </table>			区分	名称	管理	備考	体育館	豊栄市民体育館			河内スポーツアリーナ	(指)		プール	八本松市民プール			黒瀬屋内プール	(指)		安宿区民プール			清武西区民プール			熊良区民プール			小田区民プール			グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)		志和市民グラウンド			黒瀬市民グラウンド	(指)		福富多目的グラウンド	(指)		豊栄市民グラウンド			豊栄ふれあいグラウンド			河内市民グラウンド	(指)		河内区民グラウンド			入野区民グラウンド	(指)		安芸津市民グラウンド	(指)
区分	名称	管理	備考																																																												
体育館	豊栄市民体育館																																																														
	河内スポーツアリーナ	(指)																																																													
プール	八本松市民プール																																																														
	黒瀬屋内プール	(指)																																																													
	安宿区民プール																																																														
	清武西区民プール																																																														
	熊良区民プール																																																														
	小田区民プール																																																														
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)																																																													
	志和市民グラウンド																																																														
	黒瀬市民グラウンド	(指)																																																													
	福富多目的グラウンド	(指)																																																													
	豊栄市民グラウンド																																																														
	豊栄ふれあいグラウンド																																																														
	河内市民グラウンド	(指)																																																													
	河内区民グラウンド																																																														
	入野区民グラウンド	(指)																																																													
	安芸津市民グラウンド	(指)																																																													

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	160,476 千円		156,212 千円		161,775 千円		167,935 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	28,874 千円		28,917 千円		28,824 千円		29,036 千円		
一般財源	131,602 千円		127,295 千円		132,951 千円		138,899 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.80 人		0.80 人		1.00 人		- 人	
	人役内訳	0.80 人		0.80 人		1.00 人		- 人	
	正規職員		5,718 千円		5,783 千円		7,020 千円		- 千円
	嘱託職員								
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	166,194 千円		161,995 千円		168,795 千円		-		
人件費/総事業費	3.44 %		3.57 %		4.16 %		-		
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費							-		

4 指標

事務事業番号	106 - 3	事務事業名	スポーツ施設管理運営事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	スポーツ施設利用者数	人	294,828	329,438	349,032				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/利用者数	円/人	563.7	491.7	483.6				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	安心・安全で快適な施設を維持することが市民のスポーツ活動の活性化に寄与することから、指定管理者モニタリング対象である管理施設(黒瀬B&G・屋内プール・市民グラウンド、安芸津B&G・市民グラウンド、福富パークゴルフ場、河内パークゴルフ場、河内スポーツアリーナ・入野区民グラウンド及び福富多目的グラウンド)の施設稼働率の平均値を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	モニタリング対象施設稼働率	%	74.7	76.1	80.0	74.0	92.5%	80.0	

5 事務事業の評価

評価分析	施設の年間利用者数も増加しており、施設稼働率も概ね目標を達成している。					
総合評価	B	成果指標は達成率が90%を超え、各施設ともに適正に管理運営しており、利用者数も増加し単位当たりのコストも昨年に比べて減少している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ活動の中心となる施設の維持管理については、市が関与すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	健康や体力づくりに対する志向の高まりから、利用者が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園管理など他部局で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	過年度との大きな差異はない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	年数を経過した施設が多く維持管理上、常にメンテナンスが必要であるため、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置及び管理条例に基づき、適正な負担割合としている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		目標に掲げた「市民一人1学習、1スポーツ、1ボランティア」の達成に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	施設の老朽化に伴い、修繕料が増加傾向にあることから、計画的に修繕を実施することで、年度間の修繕費について、平準化を図る必要がある。
今後の方向性	指定管理者との連携のもと、計画的に施設を修繕するとともに除草・清掃など適切な維持管理を行い、利用者が快適にスポーツ活動に取り組める環境づくりに努める。 平成30年度は豪雨災害により、市内のグラウンドを災害廃棄物仮置場にしており一部利用ができない状況になっているため、利用者の減少が懸念される。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設整備事業	一般会計	10 款 6 項 2 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課	スポーツ施設係	総合計画施策体系 1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のスポーツ活動の振興を図るため、スポーツ活動の拠点となる施設を確保し、安全・安心に利用できる環境を整える。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 施設の整備(181,986千円) 市民スポーツ活動の場を充実させるため、拠点施設となる施設の建設等を行った。</p> <p>(1) (仮称)黒瀬多目的グラウンド(黒瀬町宗近柳国) 整備(180,261千円) ・便所等新築及び設備工事(35,087千円) ・舗装及び付属施設整備工事(67,799千円) ・工事監理業務(959千円) ・グラウンド等整備備品(3,941千円) ・水道加入分担金(648千円) ・給水管布設等測量設計業務(3,811千円)【繰越明許】 ・給水管布設工事(5,862千円)【繰越明許】 ・便所等新築設計業務(1,630千円)【繰越明許】 ・グラウンド整備工事(60,524千円)【繰越明許】</p> <p>(2) 安芸津市民グラウンド(安芸津町風早)便所等新築設計業務(1,725千円)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	49,876 千円	145,970 千円	181,986 千円	207,660 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	1,900 千円	83,800 千円	159,000 千円	千円
	その他	21,952 千円	22,700 千円	千円	115,663 千円
一般財源	26,024 千円	39,470 千円	22,986 千円	91,997 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10 人	1.05 人	0.85 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.10 人	1.05 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	57,740 千円	153,561 千円	187,953 千円	- 千円	
人件費/総事業費	13.62 %	4.94 %	3.17 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【委託料】吉原区民プール解体設計業務			900,000 円	

4 指標

		事務事業番号	106 - 4	事務事業名	スポーツ施設整備事業		
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	整備完了箇所(業務)数	箇所	3	1	3		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/完了箇所(業務)数	千円/箇所	19,247	153,561	62,651		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	平成21年度から平成32年度までの期間における、新設を含む大規模な改修の実施計画の進捗率を重視し、実施計画全体箇所数のうち完了した箇所(業務)数の割合を成果指標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	実施計画進捗率	%	67.3	69.4	71.4	75.5	105.7%

5 事務事業の評価

評価分析	予定していた整備箇所も完了し、計画の進捗率も目標を達成している。					
総合評価	A	地元調整等に時間を要し、繰り越していた事業も完了し、成果指標の進捗も図れた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区 分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツに親しむための環境づくりは市民生活にとって重要であり、市が主体となり進めるべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	老朽化した施設が多く、改修等の要望が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園整備など他部局で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	整備内容の違いから、前年に比べ事業費が減額となった。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	材料費や人件費の上昇によりコスト削減が困難な状況にある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務や工事監理業務といった特殊で専門性の高い業務については、専門の民間事業者への委託により効率的に実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	スポーツ活動の中心となる施設の確保に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	施設や設備の老朽化に伴い、改修費用の増大が見込まれる。 施設の利用状況等の実績を踏まえたうえで、整備や改修、廃止を計画的に行う必要がある。
今後の方向性	「公共施設の適正配置に係る基本計画」及び「実施計画」との整合を図りながら、地域の利用状況や特性などを考慮して適正な施設の整備・改修・廃止に努める。 平成30年度は豪雨災害の影響で災害復旧工事を優先するため計画している施設の整備・改修が遅れる可能性がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	芸術文化振興事業	一般会計	10 款 5 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	文化団体等の活動を支援するとともに、芸術文化活動の普及啓発を行うことにより、本市の芸術文化の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内文化団体、市民等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 芸術文化活動の推進及び支援(3,715千円) 市民が主体となって開催する文化事業に対し後援等を行うとともに、文化団体の育成を図るため、市民が広く加盟している東広島市文化連盟や市民ミュージカル等に対し、助成を行った。</p> <p>2 芸術文化活動の普及啓発(3,960千円) 地域で活動する文化団体等の育成・交流を図り、多様な音楽体験の場を提供し、音楽によって創造性を育むことで音楽文化を振興する。また、演劇では児童・生徒を対象とするワークショップを開催し、演劇への興味や関心を高めるとともに、演劇活動を通じてコミュニケーション能力向上を図る。</p> <p>3 芸術文化ホールの管理運営(227,838千円) 芸術文化活動の中核施設として東広島芸術文化ホールからの管理運営等を行うとともに、より質の高い公演を開催する特別事業を行い、芸術文化ホールの認知度向上、ブランド力強化を図る。</p> <p>4 その他報酬等(2,310千円)</p>
	 <p>市内中学校における音楽普及啓発事業(H29年度)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	100,103 千円		247,928 千円		237,823 千円		229,397 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	899 千円		千円		千円		75 千円	
	一般財源	99,204 千円		247,928 千円		237,823 千円		229,322 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.38 人		3.03 人		3.03 人		- 人	
	人役内訳	2.42 人		1.32 人		1.32 人		- 人	
	正規職員	1.71 人	17,805 千円	1.71 人	9,542 千円	1.71 人	9,266 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員 臨時職員	0.25 人						- 人	
	総事業費(A)+(B)	117,908 千円		257,470 千円		247,089 千円		-	
	人件費/総事業費	15.10 %		3.71 %		3.75 %		-	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-	

4 指標

		事務事業番号	312 - 1	事務事業名	芸術文化振興事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	音楽・演劇等の普及啓発活動実施数	回	-	18	24			
	芸術文化ホール年間自主事業実施数	回	-	56	55			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)								
市民の芸術文化への関心度や活動の活性化を表すものとして、芸術文化ホールの利用状況を示す「年間来場者数」及び「利用者満足度」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	芸術文化ホール年間来場者数	人	-	327,345	250,000	329,100	131.6%	330,000
	芸術文化ホール利用者満足度	%	-	84.5	80.0	79.9	99.9%	85.0

5 事務事業の評価

評価分析	音楽普及啓発事業は、指導講師の資質向上のための研修会を実施するとともに、内容を見直し少人数で実施する事業を増やしたため、芸術普及啓発事業の活動指標を参加人数から実施回数に切り替えた。芸術文化ホールの来場者については、旧中央生涯学習センターや他市の状況などから目標値を設定したが、それを上回る来場者があった。					
総合評価	A	芸術文化ホールの管理運営について、集客効果の高い事業を展開することで来場者数の目標を満了し、利用者満足度についても、ほぼ目標値に近い結果を出し、指定管理者のノウハウを活かした適正な管理運営が行われた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が芸術文化の振興に積極的に関与すべきであると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	来場者数は当初目標を大きく超え、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事業は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単当たりコストが高い。	芸術文化の振興を目的としており、概ね妥当であると考えられる。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	必要最小限の費用となっている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	市民の自発的かつ積極的な活動を促し負担割合を見直していくべきである。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	芸術文化ホールの運営を指定管理者が行っているほか、音楽普及啓発事業の実施を業務委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		芸術文化の振興に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課題	芸術文化ホールが開館し、ますます市民の芸術文化に対する意識が高まってきており、より質の高い芸術文化活動の環境を提供するほか、教育普及分野において、より質の高い場を提供していく必要がある。
今後の方向性	より多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するため、地域活動団体等の交流と育成を促進するとともに、活動団体においては自主的な活動・運営を推進し、市民の芸術文化活動の活性化を図っていく。芸術文化ホールの運営にあたっては、利用者のニーズを的確に把握し、公正なサービスの提供と安全に配慮した施設管理に努める。また、東広島市の文化芸術の発信拠点として、多彩な事業を展開することで市内外へのPRに努めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	美術館活動事業	一般会計	10 款 5 項 3 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するとともに、展覧会や関連事業を開催して、制作表現活動の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 所蔵作品展の開催(455千円) 収蔵作品を「躍る色彩」「造形のリズム」と題して展覧した。 入館者数597人</p>
	<p>2 企画展の開催(7,458千円) 「日本現代版画展」では、現代の日本を代表する版画家の作品を一堂に展覧し、「現代絵本作家原画展」では、国際的にも評価の高い日本の絵本の魅力と芸術性を広く市民に紹介した。また、特別企画展「現代の造形-Life&Art-」では、サブテーマを「版画でつなぐーひろしまゆかりの作家たちー」として、東広島市立美術館の主要なコレクションである版画を中心に、生活と美術とのかかわりを造形の視点から幅広く捉えなおす展覧会を開催した。 入館者数2,949人</p>
	<p>3 東広島市美術展及びトリエンナーレ東広島2017の開催(1,895千円) 美術愛好者の創作活動の振興を図るとともに、市民による 美術作品の鑑賞機会を提供した。 入館者数1,892人</p>
	<p>4 幼児向けワークショップの開催(253千円) 幼児の自由な発想と感性から、様々な造形を生み出すことを通じて、芸術文化活動に親しみ、触れる体験活動を行った。 参加人数58人</p>
	<p>5 出前美術館の実施(83千円) 美術館の所蔵作品を市内小中学校へ持参し、作品鑑賞の方法、作品の解説等をおし、美術への関心を高めた。 実施校3校、対象人数333人</p>



現代絵本作家原画展

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	62,343 千円	11,430 千円	10,144 千円	8,812 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	51,840 千円	1,195 千円	1,150 千円	1,050 千円
	一般財源	10,503 千円	10,235 千円	8,994 千円	7,762 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	32.74 人	33.06 人	33.06 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.41 人	2.13 人	2.13 人	- 人
	嘱託職員	30.33 人	30.93 人	30.93 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	79,621 千円	26,828 千円	25,096 千円	- 千円
	人件費/総事業費	21.70 %	57.40 %	59.58 %	- %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

		事務事業番号	312 - 3	事務事業名	美術館活動事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
		市美展応募点数	点	177	172	192		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民1人当たりの事業費	円/人	431	145	135			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企画展等展示内容の充実により、市民に優れた芸術作品の鑑賞機会を提供すること、市民の芸術制作意欲と技術の向上に繋げることで、芸術文化の振興を図ることが目的であるため、「企画展満足度」及び「入館者数」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)	
	企画展満足度	%	-	77.2	70.0	91.4	130.6%	78.0
	入館者数	人	11,396	8,156	11,000	7,512	68.3%	6,500

5 事務事業の評価

評価分析	入館者数が減少傾向にあるものの、企画展満足度は大幅に増加しており、美術館を広く知ってもらうという課題はあるものの、活動内容については一定の評価が得られていると考えられる。				
総合評価	B	企画展の満足度が高く、特に児童向けの企画展は安定した集客があり、児童生徒の創作表現活動の醸成にも大きな役割を果たしている。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民から作品を公募する展覧会など、目先の利益や集客のみでは判断できない事業を展開する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市美展の応募点数は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	展覧会の実施回数などの条件を考慮した場合、単純な比較は難しいが、職員が全ての展覧会を企画しており、コストは妥当であるとする。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の費用で事業を実施しており、これ以上の削減は、展覧会の魅力を減少させると考える。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	入館料を徴収している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	展覧会における作品運搬や展示にかかわる業務については民間活力を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	芸術文化の振興に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性


課 題	美術館及びその活動状況について、広報誌などで周知を図っているところではあるが、入館者数は伸び悩んでおり、美術館の存在を知らない市民も多い。また、展示スペースや作業スペース等の狭隘化により展覧会を開催できない日が年間70日程度生じている。
今後の方向性	新美術館の開館に向けた準備が本格化するため、現美術館における活動は縮小するものの、引き続き行う企画展等については広報を充実させ、さらに新美術館や開館記念展についての広報も拡充させることによって、新美術館開館に向けた機運の醸成を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	美術館建設事業	一般会計	10 款 5 項 3 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	美術館の整備をすることにより、市民一人ひとりが生涯にわたって芸術文化活動に親しめる環境整備を推進するとともに、芸術文化ホール等と連携し、中心市街地の活性化を目指す。										
対象 (誰・何を対象に)	市民										
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>現在の美術館は、老朽化、狭隘化等の課題があることから、中心市街地の中央公園南側に新たな美術館を建設して、平成32年度の開館を目指すもの。</p> <p>2 事業スケジュール</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>基本構想・基本計画の策定</td> </tr> <tr> <td>平成28～29年度</td> <td>基本設計、実施設計</td> </tr> <tr> <td>平成30～31年度</td> <td>建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成31～32年度</td> <td>枯らし期間</td> </tr> <tr> <td>平成32年度秋</td> <td>開館</td> </tr> </table> <p>3 実施設計業務(77,345千円)</p> <p>平成28年度の基本設計に基づき、美術館建設実施設計業務等を行った。</p> <p>4 設計概要</p> <p>(1) 建築場所: 東広島市西条栄町9番1、9番2、9番3、9番4、9番5</p> <p>(2) 敷地面積: 約1,805㎡</p> <p>(3) 延床面積: 約3,985㎡</p> <p>(4) 構造・規模: 鉄筋コンクリート造、地上4階</p> <p>(5) 各階主要施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1階: ロビー、アートスペース、事務室、書庫等 ・2階: ロビー、展示室、展示倉庫、収蔵庫等 ・3階: ロビー、展示室、展示倉庫等 <p>(6) 建設予定地</p> 	平成27年度	基本構想・基本計画の策定	平成28～29年度	基本設計、実施設計	平成30～31年度	建設工事	平成31～32年度	枯らし期間	平成32年度秋	開館
	平成27年度	基本構想・基本計画の策定									
	平成28～29年度	基本設計、実施設計									
	平成30～31年度	建設工事									
	平成31～32年度	枯らし期間									
平成32年度秋	開館										

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	12,809 千円	29,215 千円	77,345 千円	902,753 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	420,000 千円
	地方債	千円	千円	72,800 千円	440,800 千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	12,809 千円	29,215 千円	4,545 千円	41,953 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.96 人	1.37 人	1.37 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.76 人	1.37 人	1.37 人	- 人
	嘱託職員	0.20 人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	18,289 千円	39,119 千円	86,962 千円	- 千円	
人件費/総事業費	29.96 %	25.32 %	11.06 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					- 円

4 指標

事務事業番号	312 - 4	事務事業名	美術館建設事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	実施設計業務進捗率	%	-	-	100		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	(成果指標は、美術館整備後に美術館活動を評価するため、設定しない。)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	美術館実施設計を完了することができた。					
総合評価	A	実施設計を行ったことにより、美術館としての基本的機能に加え、体験学習機能や市民が集える場としての機能を備えた館であることを示すことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	優れた作品の鑑賞機会の提供や市民の財産である所蔵作品の活用と充実を図っていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市内の20歳代から70歳代までの幅広い年齢の方からパブリックコメントをいただいた。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当と考える。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施設計のために必要なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が設置する施設であり、市が全て負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務として民間に委託して実施した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	芸術文化の振興に寄与するだけでなく、まちづくりへの貢献も期待される事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	美術館の管理運営体制を確立させ、管理体制に応じた人員等の配置計画を作成するとともに、美術館建設工事に伴い、西条中央公園の整備及び周辺道路の美装化についても関係部局と連携しながら進めていく。
今後の方向性	美術館の管理運営体制の確立、備品の購入や開館記念イベントの企画等、開館に向けてより具体的な準備を行うとともに、様々な媒体による広報を行い、美術館開館に向けた機運の醸成を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	指定文化財等管理活用事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	指定文化財等について、所有者・管理者とともに適正な維持管理を行うとともに、文化財の公開・文化財に関する行事を通じて、市民の文化財保護意識の高揚を図る。
対象 (誰・何を対象に)	指定・登録文化財及び所有者・管理者、市所有文化財・文化財施設、市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>【新】1 日本遺産認定の推進(9,275千円) 国登録文化財となった酒蔵群等を観光資源として、一層の活用をはかるため、「吟醸酒発祥の地 東広島」をテーマとし、それに関連する文化財群について『日本遺産』認定を受けるための作業やプロモーションを行い、平成30年2月に申請を行った。</p> <p>【新】2 歴史文化基本構想の策定(1,794千円) 本市の文化財を指定・未指定に関わらず総合的に把握し、周囲の環境を含めて保護・活用するための構想である『歴史文化基本構想』を11月に策定した。</p> <p>3 第52回全国史跡整備市町村協議会大会の開催(2,657千円) 史跡整備等を行っている全国の市町村で組織する協議会(加盟数595)の全国大会を、東広島市を会場とし、県内10市町で組織した実行委員会と全史協事務局とともに大会を運営した(広島県では初開催:参加者数286名)。</p> <p>4 指定文化財等の環境整備(1,832千円) 指定文化財の所有者・管理者とともに、指定文化財及び市所有文化財の環境整備(重要文化財の清掃や虫干し、史跡等の草刈など)を行った(対象96件)。</p> <p>5 市所有文化財施設の維持管理と公開(12,931千円) 旧木原家住宅などの市所有文化財施設の維持管理を行うとともに、市民に公開した。</p> <p>6 教育・普及事業(1,019千円) (1) 文化財保護意識の向上のために、歴史文化・日本遺産をテーマとした講演会等(2回)や指定文化財等を巡る探検文化財(1回)、指定文化財での文化財防火デー防火訓練(1回)、史跡での公開活用イベント(1回)、登録文化財公開(2回)を実施した。 (2) 文化財保護意識の向上や文化財を活かしたまちづくり推進のために、出前講座や出前博物館事業、講師派遣事業を実施した(20回実施)。</p> <p>7 指定文化財等に係る助成事業(139千円) 文化財所有者が行う指定文化財の管理事業(消防設備点検等)及び修理事業に係る経費について補助を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,433 千円	20,224 千円	29,647 千円	21,710 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	6,223 千円	2,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	365 千円	297 千円	183 千円	420 千円
	一般財源	16,068 千円	19,927 千円	23,241 千円	19,290 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.01 人	3.10 人	3.60 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.35 人	2.37 人	3.30 人	- 人
	嘱託職員	0.66 人	0.66 人	人	- 人
	臨時職員	人	0.07 人	0.30 人	- 人
総事業費(A)+(B)	33,234 千円	37,534 千円	53,383 千円	- 千円	
人件費/総事業費	50.55 %	46.12 %	44.46 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	312 - 5	事務事業名	指定文化財等管理活用事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	市文化財施設の入館者数	人	3,978	2,894	2,497				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	文化財行事(講演会・探検文化財・文化財防火デー・出前講座・出前博物館等)の実施回数	回	23	27	28				
	総事業費/個人・法人及び市が維持管理する指定文化財の維持管理件数	千円/件	215.9	203.9	285.5				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	文化財を適正に保存管理し後世に伝えていく目標を達成するためには、文化財の保存活用意識が地域に波及し、市民と行政の連携体制を構築していく必要があり、その実現のステップとして、まず指定文化財等の情報を市民に向けて発信し、市民の関心を高めることが重要である。市民の文化財保護意識の高揚を知る1つの方法として、市民(住民自治協議会、ボランティア団体、自主研究グループ等)から要請のあった講師派遣件数を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	市民から要請があり講師派遣を行った件数	件	18	18	22	20	90.9%	22	

5 事務事業の評価

評価分析	本市の文化財保護のマスタープランとなる歴史文化基本構想を11月に策定するとともに、日本遺産の認定推進の活動を通して、指定・未指定の文化財に対する市民の保護意識の醸成を行った。主催行事での入場者数は900人(昨年比100人減)にとどまったが、このうち1つのイベントでSNS(インスタグラム)を利用した情報発信を行ったところ、2,700回を超える閲覧が記録されている。このほか、指定文化財の環境整備は、所有者・管理者と連携をとって適切な管理を行うとともに、市所有文化財の維持管理を適切に実施した。						
総合評価	B	既存の歴史民俗資料館や展示室、指定文化財等への入館者数が減少しており、既存施設を利用した文化財イベントの企画や情報発信に工夫が必要と考えている。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	指定文化財は市民の財産であり、所有者等に文化財の適正な維持管理を指導・助言する必要があるため、市が行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	出前講座や講師派遣の件数は、前年を上回っており、ニーズの増加を示している。また、文化財行事への参加者も想定人数を上回っている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の維持管理・公開活用に関する経費の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適切である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	文化財公開活用業務等を民間に委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		指定文化財を未来に継承していくことは、行政に課せられた責務であり、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	歴史民俗資料館等への入館者の減少は、各施設が市内に点在するとともに、各施設の展示が常設展示であることから、新規来館者が少なく、リピーターも少ない状況が指摘されている。また、歴史文化基本構想に基づく保存管理計画の策定にあたり、市民との連携体制を構築するため市民の関心を高めることが重要であり、情報発信の工夫や他の文化施設との連携などが必要である。
今後の方向性	指定文化財等の適切な維持管理を継続するとともに、指定文化財等や文化財施設がより活用されるよう、各種メディアを活用して積極的な情報発信を行う。また、各展示施設における定期的な展示替えを検討・実施することによりリピーターを増やすほか、主催事業との連携により新たな来館者の獲得を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	文化財調査保護事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	文化財保護に必要な資料収集のため、基礎調査を実施するとともに、東広島市文化財保護審議会において文化財保護及び活用に関する重要事項について、調査審議する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に所在する文化財(うち、指定文化財・登録文化財は187件:H30.3.31現在)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 文化財保護審議会の開催(280千円) 市内に所在する文化財の指定、また既存の指定文化財の現状変更等について検討し、指導・助言を求め、市文化財保護審議会を開催するとともに、新たな文化財指定のための指定調査を実施した。指定調査は5件実施し、新規に2件の文化財を指定した。</p> <p>2 文化財の基礎調査(511千円) (1) 市内に所在する文化財の悉皆調査を行い、文化財の保護及び指定に必要な基礎的なデータを収集した。平成29年度は、主に酒蔵や町家などの建造物や、旧町の社寺建築の基礎調査を行った。 (2) 基礎調査を行ったものの中から、1件の建造物が10月に国登録有形文化財に登録されるとともに、2月に新たに4件について意見具申を行った(H30年7月20日、登録の答申がされた)。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>市指定重要文化財 並瀬寺本堂 平成29年9月28日指定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市指定重要文化財 並瀬寺庫裏 平成29年9月28日指定</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>国登録有形文化財 小島屋土蔵 平成29年10月27日登録</p> </div>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,415 千円	3,348 千円	791 千円	6,795 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	1,755 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,415 千円	3,348 千円	791 千円	5,040 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.35 人	2.18 人	1.30 人	- 人
	正規職員	2.35 人	2.11 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.07 人	0.10 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	20,216 千円	18,760 千円	9,405 千円	- 千円
人件費/総事業費	83.11 %	82.15 %	91.59 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	312 - 6	事務事業名	文化財調査保護事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	文化財指定に係る調査件数	件	3	3	5		
	文化財登録に係る調査件数	件	50	30	5		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費のうち文化財保護審議会に係る経費 /指定・登録文化財件数	円/件	14,304.0	12,267.4	17,802.1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例に基づく文化財指定・文化財登録を行うことで、文化財の適切な保護が図られるため、新たに指定及び登録する件数を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)
	文化財の新指定件数	件	2	1	2	2	100.0%
	文化財の新登録件数	件	43	29	2	1	50.0%

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度には、市文化財保護審議会にて新たに2件の文化財指定の答申を受けるとともに、国の文化審議会にて新たに1件の文化財登録の答申を受け、市内に所在する指定及び登録文化財の件数が187件となった。これは、文化財基礎調査による調査成果の一部が形となり実を結んだものである。								
総合評価	B	文化財登録の件数は、目標を下回ったが、これは国調査官による現地調査の時期が遅くなったことにより、国への意見具申(申請)が2月となったことによる。なお、2月に4件の意見具申を行い、H30年7月に文化財登録の答申を受けており、着実に成果はあがっている。			成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る	○		
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果が上がらず				
					区分	削減	同じ	増額	
						コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市重要文化財の指定は、市文化財保護審議会の答申を受けて実施されなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	文化財指定・登録に関する照会や相談、調査依頼が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似する事務事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比べても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	概ね経常的経費であり、削減の余地は無い。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	指定文化財等は市民の財産であり、文化財指定等にかかる受益者は所有者ではなく市民であるため、現行が適切な負担といえる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	基礎調査は大学の学術研究者や地元研究者などに依頼して共同して実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	文化財保護審議会は、市民の財産である文化財を保護するために必要な文化財指定について審議し、答申を行う唯一の機関である。	

6 課題及び今後の方向性


課 題	文化財の指定・登録は、国の文化審議会や広島県・東広島市の文化財保護審議会等で審議され、答申を経た後に決定手続となるものであり、計画的に調査を行う必要があるが、そのための基本計画が未策定であった。 また、分野によっては調査を行う専門的知識をもつ調査員が不足し、調査の進捗に支障をきたす場合がある。
今後の方向性	市内に存在する文化財を後世に継承していくため、積極的な文化財保護施策である、文化財指定・文化財登録を継続して実施する。 平成29年度に策定した歴史文化基本構想に基づき平成30年度に策定される保存活用計画に沿って、計画的な文化財指定・文化財登録を進めていく。 また、指定文化財・登録文化財の保全措置を考えるうえで、必要な基礎情報や専門的人材については、文化庁・県教育委員会と緊密に連携を図り、情報収集を行う。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	埋蔵文化財調査事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国民共有の財産である埋蔵文化財を保護し、未来へ継承する。		
対象 (誰・何を対象に)	民間・公共等の開発事業者、埋蔵文化財(遺跡)		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 分布・試掘・確認調査、不時緊急調査、小規模受託調査、受託発掘調査(8,651千円)</p> <p>(1) 開発等、土木工事に伴う埋蔵文化財(遺跡)の分布・試掘・確認調査等を実施するとともに、その取扱いに関して、指導助言を行い、埋蔵文化財の適切な保存・保護を図った。</p> <p>ア 開発事前協議 …… 文書協議252件、窓口・FAX等協議285件</p> <p>イ 試掘調査 …… 55件</p> <p>ウ 開発指示・指導(遺跡内での工事) …… 83件(民間76件、公共7件)</p> <p>(2) 開発等、土木工事の最中に突発的に埋蔵文化財が発見されたため、不時緊急調査を実施し、記録保存を行った。</p> <p>不時緊急調査 …… 8件(個人住宅の合併浄化槽設置工事)</p> <p>四日市遺跡(公園整備) ⇒ 醸造遺構は保存</p> <p>(3) 開発等、土木工事を行う上で保存が難しい埋蔵文化財について、発掘調査を実施し、記録保存を行った。</p> <p>ア 小規模受託調査 …… 西中郷遺跡(現地調査)</p> <p>諏訪神社周辺遺跡(現地調査)</p> <p>友松5号遺跡(屋内作業、報告書印刷は繰越)</p> <p>道照遺跡(屋内作業、報告書印刷は繰越)</p> <p>イ 受託発掘調査 …… 福神1号遺跡(現地調査)</p> <p>杵原6号遺跡(屋内作業、報告書印刷は繰越)</p> <p>吹越2号遺跡(現地調査)</p> <p>(調査費用は市工事原課からの配当替えによる)</p> <p>※事業繰越分は、当初見込以上に土器類が出土したことによる …… 3件、1,916千円</p> <p>(4) 民間の調査組織が実施する発掘調査について、監理及び指導助言を行った。</p> <p>監理・指導助言を行った調査 …… 城仏土居屋敷跡(現地調査)</p> <p>2 出土文化財の保存活用を目的とした作業 (1,171千円)</p> <p>発掘調査によって出土した土器・石器及び金属・木製品等のうち、未整理・未処理のものについて整理作業を進め、その一部については恒久的な保存処理を行った。</p>		
	 <p>四日市遺跡(酒の醸造遺構)の発掘調査</p>		

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,071千円	15,806千円	9,822千円	11,777千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	9,586千円	11,261千円	4,253千円	6,543千円
一般財源	5,485千円	4,545千円	5,569千円	5,234千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	55.75人	46.60人	28.60人	-人
	人役内訳				
	正規職員	3.75人	3.70人	3.80人	-人
	嘱託職員	52.00人	42.90人	24.80人	-人
臨時職員				-人	
総事業費(A)+(B)	41,882千円	42,556千円	36,498千円	-千円	
人件費/総事業費	64.02%	62.86%	73.09%	-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	友松5号遺跡発掘調査費				352,000円
	道照遺跡発掘調査費				294,000円
	杵原6号遺跡発掘調査費				1,270,000円

4 指標

事務事業番号	312 - 8	事務事業名	埋蔵文化財調査事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	分布・試掘の調査件数	件	287	267	307			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	これまで確認された埋蔵文化財(遺跡)の総件数	件	1,719	1,720	1,721			
	分布・試掘調査1件当たりの費用(平均)	円/件	23,088	23,034	22,841			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	埋蔵文化財調査事業の主な事務事業は、開発用地内での遺跡の有無確認とその保存保護指導、またそれが難しい場合には発掘調査による記録保存を実施することである。これらは依頼や申請等に基づいて実施する義務的的事业であるため、その対応割合(%)を成果指標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	一年度(目標値)	
	分布・試掘調査依頼への対応状況	%	100	100	100	100	100.0%	100
	発掘調査(現地調査)の依頼・申請への対応状況	%	100	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度は、埋蔵文化財に関して、市民や開発事業者からの事前協議等(537件)、試掘調査の依頼(55件)及び遺跡内での開発申請(83件)について、全て対応した(合計675件)。平成28年度の合計は611件で、64件の増加である。					
総合評価	A	開発に伴う埋蔵文化財について、全て指示及び指導助言を行い、適切に保護・保存した。また、分布試掘費用についても一部の作業方法を見直し、昨年度よりも安価で実施できた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	埋蔵文化財保護に関する指示・指導は、教育委員会の事務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	開発事業は景気に左右されるが、市内については増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない	発掘調査に至るまでの事務事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内他市町と比較しても費用は安価である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	担当職員の研修等を充実させ、知識の蓄積と調査方法の効率化を図っていききたい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	遺跡が確認されるまでの作業(分布・試掘調査)費用については市が負担し、発掘調査については事業者(原因者)が負担する。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	発掘調査については、民間の調査組織(会社)の導入を推進していきたい。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	開発行為の際には、埋蔵文化財の保護(現状保存、記録保存)が必要なため、不可欠な事務事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	① 開発事業量に見合った形で、埋蔵文化財の知識を有する職員を確保する必要がある。 ② 年度途中で予期しない大規模な遺跡の発掘調査が必要な場合や、調査の依頼が重複する場合が生じることがある。
今後の方向性	① 文化庁及び奈良文化財研究所、また広島県教育委員会等が実施する各種埋蔵文化財担当者研修に職員を参加させ、研修を受けることで専門的な知識を養う。また、必要に応じて出土文化財の比較マニュアル等を作成する。 ② 大規模な発掘調査については、積極的に民間の発掘調査組織(会社)を活用し、市教委はその監理及び指導助言を行う。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	出土文化財管理活用事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	埋蔵文化財(遺跡)の存在の周知とともに、東広島らしさを継承し、郷土愛や郷土に対する誇りの醸成のため、本市独特の特色ある出土文化財(遺物)の活用と収蔵を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内に在住、もしくは通勤・通学している者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 出土文化財管理センターの公開活用(11,310千円) 市内の遺跡から出土した土器・石器等の出土文化財及びそれに関する記録資料を適切に整理し、収蔵管理するとともに、その一部を市民等に公開した。 (1) 平成29年度に整理し、収蔵した出土文化財等：710箱(6,559箱) (2) 出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数：1,501人 (昨年度よりも82人【約5%】の減少) (3) 出土文化財管理センター報『東ひろしまの遺跡』6号を発行した。 (4) 遺跡内での工事手続ガイド『工事と発掘調査』を発行した(A4、12頁)。</p> <p>2 出前博物館、体験歴史村の開催(29千円) 市内の小中学校へ出土文化財を持参し、児童・生徒がこれに触れながら体験授業を受けるとともに、小学校高学年を対象として、親子で土器作り、火おこし、勾玉作り等の歴史体験事業を開催した。 (1) 出前博物館：中学校1校(30人) (2) 親と子の体験歴史村：25組、50人(広島大学総合博物館と共催)</p> <p>3 企画展の開催(168千円) 平成29年度出土文化財企画展として、「弥生時代の船と交易品」展を開催した。 ・開催期間：平成29年11月1日～平成29年12月2日(28日間) ・入場者数：323人 ・展示図録：『弥生時代の船と交易品』(A4、8頁、カラー)</p> <p>【新】4 連続講座の開催 市教育文化振興事業団と共催で、連続講座(10回)を開催した。 ・開催場所：市芸術文化ホールくらら研修室 ・講座名：遺跡が語る私たちの歴史 ・期間：平成29年10月～平成30年2月 ・受講者数：43人(定員40人)</p>



親と子の体験歴史村
での勾玉づくり

3 コスト情報

事業費	財源内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		12,024 千円		11,309 千円		11,507 千円		11,246 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	12,024 千円		11,309 千円		11,507 千円		11,246 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.50 人		2.55 人		2.75 人		- 人	
	正規職員	1.60 人	11,438 千円	1.70 人	12,288 千円	1.65 人	11,583 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	0.90 人		0.85 人		1.10 人		- 人	
	臨時職員							- 人	
	総事業費(A)+(B)	23,462 千円		23,597 千円		23,090 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	48.75 %		52.07 %		50.16 %		- %	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 312 - 9 事務事業名 出土文化財管理活用事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
活動・結果指標	出土文化財等の収蔵数	箱	461	695	710		
	出前博物館・体験歴史村等の受講者数	人	202	293	510		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの出土文化財等の収蔵管理及び活用費用(総事業費/人口)	円/人	126.9	127.5	124.1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民の埋蔵文化財に対する認知度を知るための手段の一つとして、出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	出土文化財管理センターへの入館者数	人	1,332	1,583	1,400	1,501	107.2%

5 事務事業の評価

評価分析	出土文化財管理センターの展示室において常設・発掘調査速報・企画等の展示を開催し、広報紙の発行やマスコミ等への情報提供を行った結果、入館者数は目標を上回った。新規の連続講座の申込者数も定員を上回っており、埋蔵文化財に対する興味は高いと言える。					
総合評価	B	市民の埋蔵文化財に対する興味を持続的に高め、それを入館者や講座等の各種事業につなげるために、今後さらなる内容や方法の工夫と充実が必要である。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	土器や石器等、出土文化財の収蔵管理は市が行う必要があるが、公開活用については知識や資格を有する団体等が行うことも可能である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	発掘調査現地への見学者は多い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない	他に類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内外の同等施設(埋蔵文化財センター等)と比較してもコストは低い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	既存施設を利用しているために設備等の老朽化が進んでおり、空調等のランニングコストも高い。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	木製品・金属製品等の出土文化財についても、初回の保存処理費用を開発事業者に負担させる方向で検討する。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	出土文化財は、その性質上、市が恒久的に収蔵管理しなければならない。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市内で出土文化財等を収蔵管理し、公開活用可能な施設は、出土文化財管理センターと広島大学総合博物館のみである。

6 課題及び今後の方向性

課 題	開発事業に伴う発掘調査によって出土する土器・石器等の出土文化財は、すべて保存・収蔵管理の対象であり(文化財保護法)、今後も減少することはない。また木製品や金属製品の保存には一定の温度と湿度を保つ必要がある。このため、収蔵量は増加し、保管コストも増え続けることが考えられる。
今後の方向性	今後も遺跡・遺物に関する様々な情報を発信し、これらの重要性和出土文化財管理センターの存在をさらに周知する必要がある。また、市内に分散している出土文化財の収蔵施設を1か所に集約し、管理するとともに、老朽化が進んでいるセンターの諸設備を更新することで施設のランニングコストが安価となると考えられるため、その方策を検討する。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	105 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	社会教育施設管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系		1 - 5
根拠法令	東広島市三ツ城コミュニティハウス設置規則、東広島市コミュニティハウス設置及び管理条例、東広島市創作村設置及び管理条例、東広島市視聴覚ライブラリー設置条例、東広島市天文台広場設置及び管理条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	生涯学習の充実に資するため、社会教育施設等の管理運営を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 三ツ城コミュニティハウスの維持管理(5,385千円) 年間利用者数/21,027人 年間利用回数/618回 (1) 非常勤職員(2人)の配置(3,968千円) (2) 維持・保守管理等委託料(1,162千円) (3) 需用費等(255千円)</p> <p>2 西志和コミュニティハウスの維持管理(1,850千円) 年間利用者数/6,372人 年間利用回数/431回 (1) 維持・保守管理等委託料(841千円) (2) 需用費等(1,009千円)</p> <p>3 創作村の維持管理(533千円) 年間利用者数/1,509人 年間利用回数/181回 (1) 維持・保守管理等委託料(233千円) (2) 需用費等(300千円)</p> <p>4 視聴覚ライブラリーの設置(301千円) 年間利用件数/370件 備品購入費・消耗品費(301千円)</p> <p>5 天文台広場の維持管理(1,387千円) (1) 維持・保守管理等委託料(1,097千円) (2) 需用費等(290千円)</p> <p>6 基金積立金等(482千円)</p>	三ツ城コミュニティハウス (三ツ城小学校3階の一部)	
		西志和コミュニティハウス	
		創作村	
	<p>※平成30年度より社会教育施設管理運営事業、生涯学習センター管理運営事業及び市民文化センター管理運営事業を統合し、生涯学習施設管理運営事業として一体的に取り組む。</p>		
課題及び 今後の方向性	<p>施設の老朽化に伴い施設及び機器等の更新が必要となってくる。 市民のニーズや周辺公共施設再編成の動きなどを踏まえながら、施設の適正配置を検討し、施設及び機器等の更新を計画的に実施していく。</p>		

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	9,802 千円		9,243 千円		9,938 千円		千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	464 千円		470 千円		486 千円		千円	
		一般財源	9,338 千円		8,773 千円		9,452 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.80 人	5,719 千円	1.30 人	2,169 千円	1.31 人	2,238 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.80 人		0.30 人		0.31 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	2.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		15,521 千円		11,412 千円		12,176 千円		- 千円		
人件費/総事業費		36.85 %		19.01 %		18.38 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	105 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習センター管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係		総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	東広島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	生涯学習の拠点施設である生涯学習センターの維持管理及び運営を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 生涯学習推進員の配置(25,560千円)</p> <p>(1) 志和生涯学習センター 2人 (2) 黒瀬生涯学習センター 3人 (3) 福富生涯学習支援センター 1人 (4) 豊栄生涯学習センター 2人 (5) 河内生涯学習支援センター 1人 (6) 安芸津生涯学習センター 3人</p> <p>2 生涯学習センター維持管理(131,537千円)</p> <p>(1) 志和生涯学習センター 年間利用者数/11,103人 年間利用回数/836回 需用費・委託料等(6,485千円)</p> <p>(2) 黒瀬生涯学習センター 年間利用者数/68,329人 年間利用回数/2,096回 ア 需用費・委託料等(46,271千円) イ 工事請負費(46,246千円)</p> <p>(3) 豊栄生涯学習センター 年間利用者数/6,146人 年間利用回数/514回 ア 需用費・委託料等(6,434千円) イ 工事請負費(17,870千円)</p> <p>(4) 安芸津生涯学習センター 年間利用者数/30,291人 年間利用回数/1,798回 需用費・委託料等(8,097千円)</p> <p>(5) 福富・河内生涯学習支援センター 需用費(65千円)</p> <p>(6) 印刷製本費等共通管理費 需用費等(69千円)</p> <p>※平成30年度より社会教育施設管理運営事業、生涯学習センター管理運営事業及び市民文化センター管理運営事業を統合し、生涯学習施設管理運営事業として一体的に取り組む。</p>	<p>志和生涯学習センター</p>  <p>黒瀬生涯学習センター</p>  <p>豊栄生涯学習センター</p>  <p>安芸津生涯学習センター</p> 	
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化に伴い施設及び機器等の更新の時期を迎えており、黒瀬生涯学習センター及び豊栄生涯学習センターのホール空調設備改修工事を実施。更新未実施の設備機器について、施設利用に支障が出ないよう、計画的に改修、補修を実施していく。		

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	87,310 千円	243,712 千円	157,097 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	13,100 千円	17,800 千円	千円
	その他	8,148 千円	8,636 千円	54,686 千円	千円
	一般財源	79,162 千円	221,976 千円	84,611 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	8.80 人	8.80 人	9.36 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.80 人	3.80 人	4.33 人	- 人
	嘱託職員	5.00 人	5.00 人	5.00 人	- 人
	臨時職員	人	人	0.03 人	- 人
総事業費 (A) + (B)		114,480 千円	271,186 千円	187,595 千円	- 千円
人件費/総事業費		23.73 %	10.13 %	16.26 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	105 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	社会教育管理事務	一般会計	10 款 5 項 1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習総務係		総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	生涯学習部内の一般管理事務及び統括的な事務事業執行の調整を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等及び部内各課
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 共通管理事務(4,153千円) 部内及び課内の庶務関連事務を実施し、円滑な運営を行った。</p> <p>2 東広島アザレア賞(669千円) 教育・文化及びスポーツの分野において他の規範として推奨できる成果又は業績を収めた者に対し、東広島アザレア賞を授与し、表彰した。 平成29年度は、9団体及び39人を表彰した。</p> <div style="text-align: center;">  <p>平成29年度東広島アザレア賞表彰式</p> </div>
課題及び 今後の方向性	東広島アザレア賞の受賞者・団体が増加傾向にあり、新たに表彰基準を見直すなど、より高度な功績を目指すような内容に改める必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,410 千円	3,402 千円	4,822 千円	5,251 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,410 千円	3,402 千円	4,822 千円	5,251 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	人 役 内 訳				
	正規職員	0.85 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	0.20 人	人	人	- 人
	臨時職員	0.15 人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		10,876 千円	12,078 千円	13,246 千円	- 千円
人件費/総事業費		59.45 %	71.83 %	63.60 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した事業費					- 円

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	106 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育施設開放事業	一般会計	10 款 6 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係		総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民一人1学習、1スポーツ、1ボランティア」の目標を達成するため、地域におけるスポーツ活動の拠点となる学校体育施設を開放し、健康づくりと地域の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 体育館・グラウンドの開放(7,439千円)</p> <p>(1) 市内公立の小学校(35校)及び中学校(14校)の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体を対象に開放する。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p>ア 屋内体育施設(体育館) 49校</p> <p>イ 学校校庭施設(グラウンド) 49校(うち屋外照明施設設置数 10校)</p> <p>2 プール開放(7,992千円)</p> <p>(1) 市内公立の小学校のプールを、夏季休業中に無料開放する。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p>プール施設 35校</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>屋内体育施設(体育館)の利用状況</p>
課題及び 今後の方向性	<p>学校施設数に限りがあるため、各登録団体が希望の学校施設を利用できないなど、すべての登録団体への要望対応が困難な場合がある。</p> <p>施設利用者数の飛躍的増加は望めないが、健康や体力づくりへの関心の高まりや地域コミュニティ促進の場として身近に使用できる施設であることから、引き続き、利便性を考慮した運営を行っていく。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,223 千円	15,922 千円	15,431 千円	16,426 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	7,402 千円	7,333 千円	6,941 千円	6,892 千円
	一般財源	8,821 千円	8,589 千円	8,490 千円	9,534 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.65 人	0.70 人	0.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.65 人	0.70 人	0.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		20,870 千円	20,982 千円	20,345 千円	- 千円
人件費/総事業費		22.27 %	24.12 %	24.15 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	312 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	美術館管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係		総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	美術館の施設管理並びにその運営を適切かつ円滑に進めて、その活用を図り、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を創造する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 美術館の施設管理(9,694千円) 入館者の受付業務等日常的な施設の管理運営を行った。</p> <div style="text-align: center;">  <p>東広島市立美術館</p> </div>
課題及び 今後の方向性	老朽化により、施設及び設備の両面において恒常的に修繕が必要な状況ではあるが、美術館機能を維持するため、適切に管理運営を行っていく。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	15,585 千円	9,641 千円	9,694 千円	13,185 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	15,585 千円	9,641 千円	9,694 千円	13,185 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	7.45 人	6.72 人	6.72 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.96 人	1.63 人	1.63 人	- 人
	嘱託職員	6.49 人	5.09 人	5.09 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		22,494 千円	21,425 千円	21,136 千円	- 千円
人件費/総事業費		30.71 %	55.00 %	54.14 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			